

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害対策本部予備施設等の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(事業推進担当)			藤田 昌邦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の2,第28条の3			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等の大規模災害が発生した場合に、 ①都心関係施設(官邸等)が大きな被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ災害対策本部予備施設 ②現地対策本部の設置場所候補であり、災害対応の拠点となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設の安定的な運用を確保するため、施設の老朽度合等に応じ、改修を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該施設の安定的な運用を確保するため、経年劣化した施設・設備の更新に必要な工事を行う。 平成29年度は、災害対策本部予備施設(本館)の空調設備改修・給排水衛生設備改修のための設計を実施した。 平成30年度は、以下の施設で実施する。 災害対策本部予備施設(本館)の空調設備改修、給排水衛生設備改修のための工事、屋上防水改修(本館)、給水設備改修(新館)・建具改修のための設計を実施する。 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(本部棟)の映像・音響設備改修のための設計を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	28	0	55.9	44.9	158.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	21	22.7	-	49.6	-			
		翌年度へ繰越し	▲23	-	▲49.6	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	26	22.7	6.3	94.6	158.2			
		執行額	18	22.4	4.8	-				
		執行率(%)	69%	99%	76%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	64%	-	8%	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費	0.2	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」158						
	施設施工庁費	10.6	0.3							
	施設整備費	34.1	157.8							
	その他	0	0							
	計	45	158							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		経年劣化した施設・設備を更新するという事業であることから、事業の性質上、定量的な目標が示せないため、当該施設の安定的な運用を確保することを目標としている。	(目標)施設の安定的な運用を確保する。 (実績)施設の安定的な運用に向けて改修を進めた。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに改修予定項目の改修率を100%にする。	改修予定項目のうち改修が完了した割合	目標値	件	1	1	0	-	-	
			達成度	%	100	100	0	-	-	
			活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	件	2	1	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		当初見込み	件	2	1	2	6	2	
	契約額/実施設備数	単位当たりコスト	単位	百万円	9	22	3	30年度活動見込		
		計算式	/	18/2	22/1	5/2	96/6			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	政策評価	測定指標	定量的指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害発生時、官邸等が被災により使用不能である場合に緊急災害対策本部が設置される予備施設等の安定的な運用を確保する本事業は、政府の災害対策上非常に重要であり、国民及び社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害発生時、官邸等が被災により使用不能である場合に緊急災害対策本部が設置される予備施設等を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策本部予備施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受けて整備が行われた施設(昭和63年竣工)であり、平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定されたほか、政府の災害対策資機材等の備蓄及び中央合同庁舎第8号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としての役割も持つ施設である。また、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設は平成13年の都市再生プロジェクト第一次決定を受けて整備が行われた施設(平成20年竣工)であり、「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(平成28年中央防災会議幹事会)において政府の現地対策本部の設置場所や各種活動の拠点として位置づけられている施設であり、いずれも、政府の災害対策上非常に重要な施設である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用しており、透明性・競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	改修工事及び設計業務に必要な費目に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	発注予定であった工事費について繰越をしている。当初設計に時間を要し、工事費の発注にまで至らなかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設の状態に応じて、改修内容を検討することにより、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定的な運用に向けて更新を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みどおりに整備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修した設備は施設の運用にあたり十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害対策本部予備施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受けて整備が行われた施設であり、平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定されたほか、政府の災害対策資機材等の備蓄及び中央合同庁舎第8号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としての役割も持つ施設である。また、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設は平成13年の都市再生プロジェクト第一次決定を受けて整備が行われた施設であり、「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において政府の現地対策本部の設置場所や各種活動の拠点として位置づけられている施設である。いずれも、政府の災害対策上非常に重要な施設であり、施設の安定的な運用に必要な設備等の改修を適切に進めている。 予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図っている。	
	改善の方向性	支出先の選定について、今後の施設整備においても、引き続き一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適正な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、競争性を確保した契約を行うことにより予算の効率的かつ適正な執行に努める。

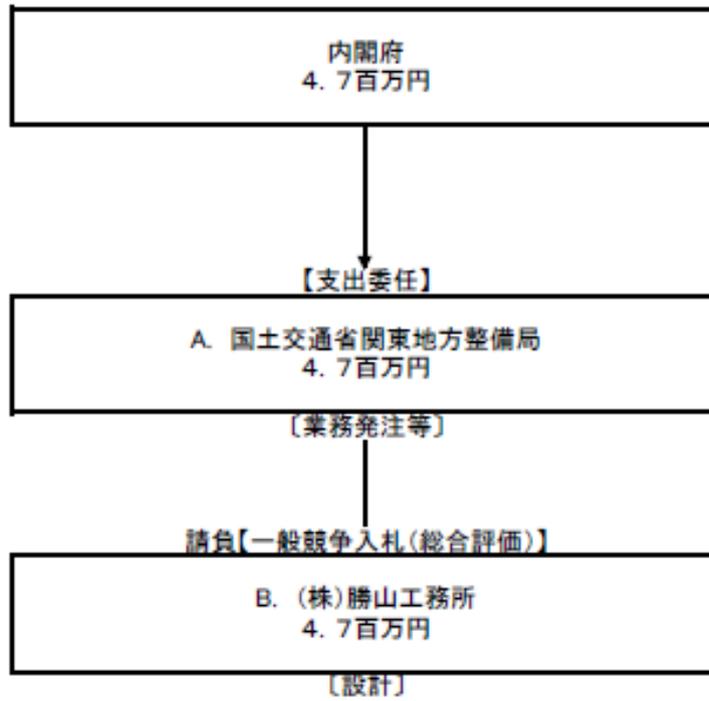
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0009
平成26年度	新26-0015	平成27年度	148	平成28年度	141		
平成29年度	内閣府 (0147)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. (株)勝山工務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	立川防災合同庁舎外(H29)設備改修設計業務	4.7	工事費	立川防災合同庁舎外(H29)設備改修設計業務	4.7
計		4.7	計		4.7
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

